

大学とローカリティ（その2）

University and its Locality in Japan (2)

山内 乾史（神戸大学 大学教育推進機構 教授）

要旨

本研究では2020年度の小学校入学者数をベースにブロック別に2032年度の4年制大学入学者数を予測した。ブロックについては北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロックに分類した。この30年ほどの4年制大学への進学係数（本文参照）は、特に女子において上昇し続けてきたが、この10年は伸びがかなり鈍化している。また大都市圏である、関東ブロックにおいても、近畿ブロックにおいても、それぞれ異なる意味においてはああるが、ローカル化が進行していることが判明した。また特に東北ブロックと甲信越ブロックでは2008年から2020年にかけて少子化がより一層進行していることが分かった。2032年度の4年制大学進学者数を予測した結果、進学係数が現状のままであるとした場合には北海道ブロック、東北ブロック、中国ブロック、四国ブロックで定員充足率が100を切ることになる予測される。進学係数が5ポイント上昇すれば、北海道ブロック、中国ブロック、四国ブロックでは定員充足率が100を超えるが、東北ブロックにおいては10ポイント上昇しないと定員充足率は100を超えないことが分かった。

1. 本研究の目的

本研究の目的は、高校から4年制大学への進学をめぐる様相が約30年の間にどのように変化したのか、それを主としてブロック別に検討することである。筆者は本誌第22号（2013年9月刊行）において「大学とローカリティ（その1）」と題して、近年の高等教育機会の拡大に果たした公立大学の役割の大きさと残された課題について検討した。本研究では、その続編として、大学のローカル化がどの地域でどの程度進行しているのかを検討してみたい。

このような問題に関心を持った理由は下記のとおりである。筆者は1990年6月に刊行された日本教育学会の機関紙『教育学研究』第57巻第2号において、「2000年における4年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」と称して1988年のデータをベースにして2000年の時点における進学者数のシミュレーション予測をした。昭和期の日本においては「大学と銀行は倒産しない」という一種の「神話」が存在した。欧米では現に起こっているのだが、当時の文部省による「護送船団方式」のもとでは、日本ではリアリティのある問題として受け止められなかった。しかし、1980年代の末にバブルが弾けると、今後の長

期的な少子化の予測と相まって、「大学冬の時代」が到来すると喧伝されるようになった。その際に、筆者が前提としたのは、厳しい「大学冬の時代」の到来を前にして、新たな大学や学部の新設はない（つまり定員の増大はない）ということであった。その前提に立って、進学係数（後述）の上昇と少子化の進行の度合いを加味して、どの程度臨時増定員が返却され、どの程度進学係数が上昇すれば、2000年においても大学が安定した経営を行う環境になるのかを予測したのである。

しかし、2021年の現在、この研究を振り返ってみると、全く的外れな予測であったというほかない。そのことを確認するため、まず、最初に基本的な統計を確認しておきたい。大学数は1988年には国立95、公立38、私立357だったのが、2000年には国立99、公立72、私立478、2010年には国立86、公立95、私立597、2020年には国立86、公立94、私立615となっている。公立大学数と私立大学数の急増が目立つ。もともと、公立大学も私立大学も都市部に設置が集中する傾向がみられたのだが、大学設置基準の大綱化以降は概して公立大学は非都市部で、私立大学は都市部で増加したといえる。つまり、都道府県別で見ると、高等教育機会が広く行きわたったように見えるのである。なお、本研究では、過年度卒業生などをも含む大学入学者数を新規高校卒業生数で除して100倍した係数を進学係数と称することとする。つまり、**進学係数の上限は100ではないので進学率とは異なる**ことに留意が必要である。さて、この進学係数が1988年28.6（男子41.5、女子15.9）、2000年45.1（男子55.5、女子34.8）、2010年57.8（男子64.8、女子50.7）、2020年60.9（男子65.5、女子56.3）と大きく変化している。もちろん、全体としても伸びているが、女子の進学係数の伸びが顕著である。ただこの10年に関しては伸びが鈍化している。

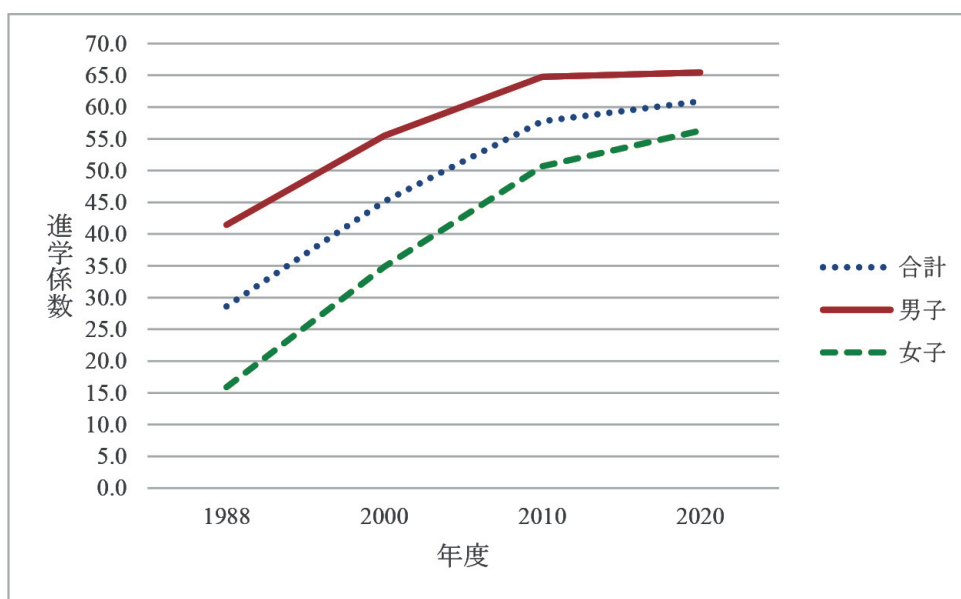


図1 4年制大学への進学係数の変化（1988年度から2020年度、男女別）

出典：『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成。

さて、以上のような大きく変化した状況を前提として、大学のローカル化の問題を再考したいということなのである。

大学のローカル化は一般には望ましくないという文脈で語られることが多い。たしかに、より広い地域から優秀な人材を募らなければならない研究大学の場合には望ましくないといえる。しかし、大学全体の中では研究大学は一部に過ぎない。むしろ「地域に根差した大学」、「地域との連携」を看板にする大学も数多く登場している。地域の若者を集め、育て、地域社会で活躍する人材として送り出すということを目標に組み込む大学も多く登場しているのである。ことに大学設置基準の大綱化以降に設置された公立大学においては、国際教養大学などの一部例外を除いて、地域との密着をうたう大学が多いのは当然のことであり、この文脈で考えるならばローカル化を否定的な文脈でとらえるのは一面的に過ぎるであろう。

ローカル化の背景の一つには女子大学の共学化、(女子学生の多かった)短期大学の4年制大学化がある。1988年に女子のみの大学が88校あった。2000年には97校、2010年には79校、2020年には75校となっている。短期大学については1988年571校(女子のみ331校)が2000年には572校(女子のみ252校)、2010年には395校(女子のみ122校)、2020年には323校(女性のみ86校)と激変している。

原則として、大学の数が増えると、これまで近隣に学力的に適合する大学がないとか、希望する学部がないとかの理由で移動を余儀なくされていた学生が、近隣の大学、学部を選択できるようになり、ローカル化が進むと考えられる。また公立大学では設立自治体に一定期間居住してきた学生には授業料等の優遇措置をとるケースなども多くみられるため、ローカル化が進むともいえる。

2. ブロック別の現況

表1 ブロックの設定

北海道	北海道						
東北	青森	岩手	宮城	山形	秋田	福島	
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川
甲信越	新潟	山梨	長野				
北陸	富山	石川	福井				
東海	岐阜	静岡	愛知	三重			
近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口		
四国	徳島	香川	愛媛	高知			
九州	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島 沖縄

出典：筆者作成

さて、山内(1990)では都道府県別・ブロック別に検討を行ったが、その際都道府県別

の検討は煩雑に過ぎることを痛切に反省したため、本研究ではブロック別の検討にとどめる。またブロックについても、山内(1990)では大学設置審議会の新計画期間(1986~1992)に準拠して、13ブロックに区分したが、東北、関東、九州がそれぞれ北と南にわかれ13ブロックになっている。ブロックとしては細かく、また煩雑になるので、山内(1990)以降に登場してきた道州制の議論等も参照しながら表1のように10ブロックに分けた。

つまり、東北、関東、九州を北と南に分けるのをやめたのである。またいわゆる中部地方の分類は研究者によって大きく異なるところである。「中部」と大きくりとまとめるものもあれば、「関東甲信越」と「北陸」、「東海」に分けるものもある。また、「北陸」に新潟を含めるものもあれば、東海に山梨を含める「東山」という分類もあれば、新計画期間の案のように「甲信越静」と甲信越に静岡を加えるものもある。要は信越地方が関東ブロックにくっつくのか、北陸ブロックにくっつくのか、東海ブロックにくっつくのか、独立したブロックなのかということなのであるが、ここでは「甲信越」、「北陸」、「東海」としておいた。

ブロック	合計	男子	女子
北海道	82.5	83.2	81.8
東北	76.4	76.4	76.4
関東	92.2	92.4	92.0
甲信越	78.8	77.8	79.7
北陸	80.3	80.5	80.0
東海	86.6	85.9	87.4
近畿	83.8	83.3	84.3
中国	86.0	85.9	86.3
四国	82.0	82.7	81.1
九州	92.9	92.8	92.9
全国	87.1	87.0	87.2

出典：『学校教育基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成。

ちなみに、2008年度の小学校1年生(つまり2020年度の高校卒業生)の人数を100とした場合、2020年度の小学校1年生数が何%に当たるかを見たのが表2である。この表を見ると、関東や九州のように90%以上というブロックのある一方、東北ブロックや甲信越ブロックのように70%台というブロックもある。2008年度と2020年度との間にあった大

きなできごととしては2011年3月11日の東日本大震災がある。あの天災により、多くの命が失われたことはもちろん、少なからぬ人々が移住を余儀なくされた。東北ブロックでは全国的な少子化の動向に加えてこの特殊要因があり、より一層の人口減が見込まれるということである。

図2は自ブロック内の大学への進学率の変化を見たものだが、全体として微増しているともいえるが、おおむねほとんど変化がない。

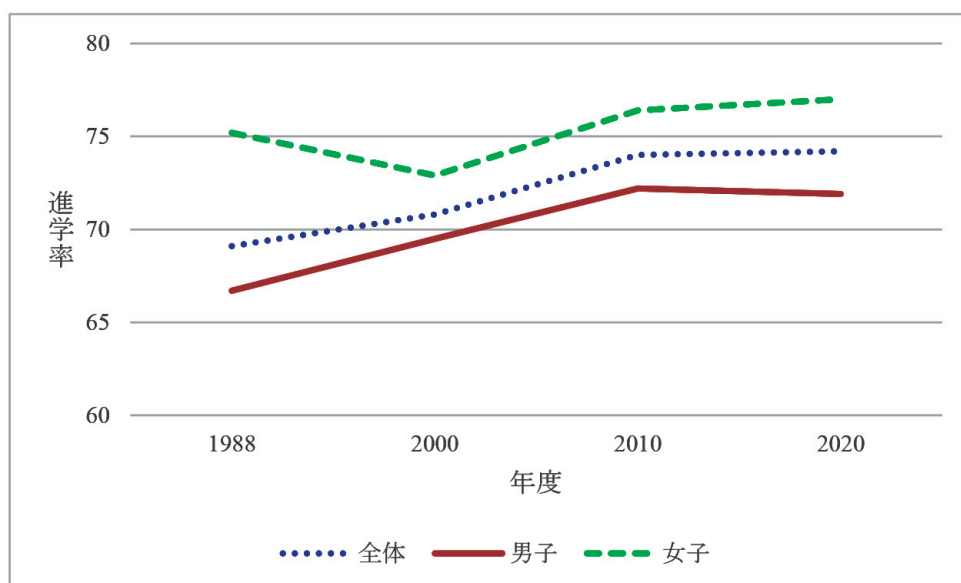


図2 自ブロック内の大学への進学率の変化 (1988年度から2020年度、男女別)

出典：『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成。

つぎに、関東ブロックと近畿ブロックに限定して検討してみよう。図3は関東ブロックと近畿ブロックそれぞれについて、「男子」、「女子」の自ブロック内進学率をプロットしたものである。4本の折れ線は交わることはなく、上から順に関東女子、関東男子、近畿女子、近畿男子となる。傾向は明らかで関東の場合、男子、女子とも常時90%以上が自ブロック内で進学しており、その傾向は30年間でほぼ変わらない。それに対して近畿ブロックは1988年度の時点では男子は75%、女子は90%だったのが、2020年度には女子は大きな変化はないのに対して、男子は85%弱と変化を見せている。言い換えれば、近畿ブロックの男子において「ローカル化」が進行しているということである。

ついで自ブロック内からの供給率の変化を見よう。「自ブロック内からの供給率」とは、あるブロックに所在する大学の全入学者中何%が自ブロック内の高校出身者かを表す指標である。

図4によれば、関東男子と関東女子で大幅に上昇傾向がみられる。関東女子は近畿女子と、関東男子は近畿男子と比べてかつては低かったのが、ほぼ同じか関東ブロックが近畿

ブロックを上回る数値になっている。関東ブロックの大学において男女ともに地元出身の入学者が増加しているということであり、これも「ローカル化」の現れであると考えることができる。逆に言えば、関東ブロックの大学に、関東以外のブロックから進学する者が、男女ともに減っているということである。

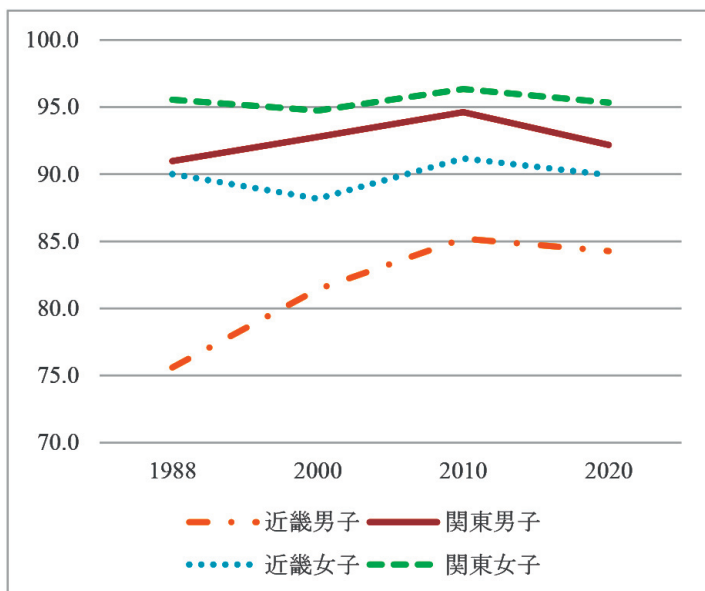


図3 関東と近畿の自ブロック内の大学への進学率の変化 (1988年度から2020年度、男女別)

出典：『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成。

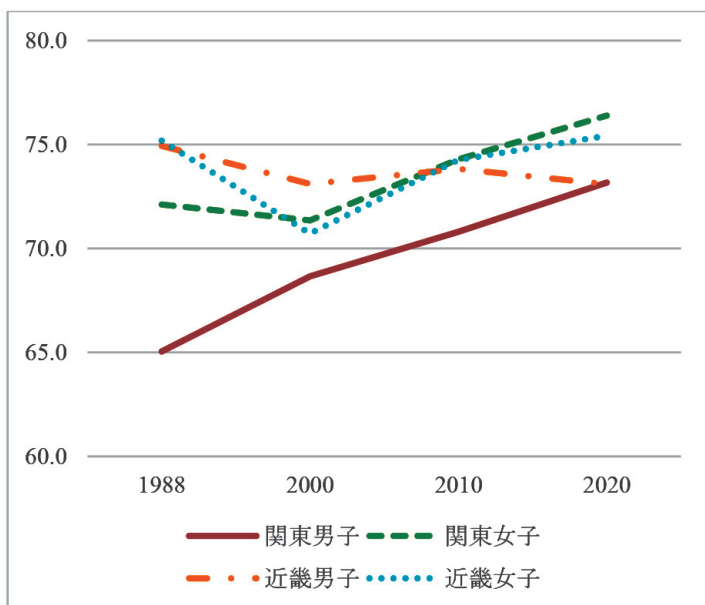


図4 関東と近畿の自ブロック内からの供給率の変化 (1988年度から2020年度、男女別)

出典：『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成。

以上、近畿ブロックにおいては、ブロック内の男子が自ブロック内の大学に進学する傾向が強まっており、他方、関東ブロックにおいては、関東ブロック内の大学の入学者が男女ともに自ブロック内の高校出身者で占められる比率が高まっていることが判明した。いずれも「ローカル化」の進行を示すものである。

さて、次に2020年の小学校1年生数をベースに2032年4月時点の大学入学者数をブロック別に予測することとする。このシミュレーションには多くの制約が存する。第1に、大学の所在地の問題がある。都道府県単位であれば、大学が複数の都道府県にまたがるケースが(1990年時点のシミュレーションよりも、さらに)多くなっている。また教養教育を受けるときと専門教育を受けるときで、異なる都道府県に通学するというケースもある。この場合、以下に処理しようとも、さまざまな課題が残されることになる。そこでブロック単位での予測をすることによって、この問題をある程度は回避できる。しかし、完全には回避できない。つまり、入学者が主として学ぶ場となる学舎の所在地を基礎とするブロック別入学者数と定員双方についての正確な統計が入手しにくいという事情があるのである。本研究では、熟考の末、定員に関しては2016年度の数値をもとに検討された、平成29年7月28日付の中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第3回)配付資料の数値を補正したものをを用いる。数値としては最も正確なはずであるが、2016年の定員であり、他方入学者数は2020年の数値をもとにしている。したがって、少なからぬずれが生じる。これがまず第1の問題点である。

第2の問題点は、2016年の定員が2032年も各ブロックで不変であるという仮定である。1990年のシミュレーションにおいても示されたとおりに、かなり苦しい想定である。しかし、シミュレーションは現状のまま推移すればこのようになるということを示し、危機的状態が来る可能性があるということであれば、それをもって警鐘を鳴らすことに政策的な意義が存するのであり、単なる「当てもの」ではない。つまり、シミュレーションが外れる結果になったとしても、それをもって無意味とすることは適切ではなく、外れることにも積極的な意義を見出しえるのである。したがって、ここではブロックごとの定員は不変であるという想定をする。また、入学者のブロック間移動のパターンも不変であると仮定する。つまり、変化するのはブロックごとの「大学への進学者数」と「大学の入学者数」だけであると想定するわけである。

表3 2032年度における進学係数の上昇幅と定員充足率のブロック別予測

ブロック	2032年度における進学係数の上昇幅と定員充足率							2016年度の 定員充足率
	0.0 ポイント	2.5 ポイント	5.0 ポイント	7.5 ポイント	10.0 ポイント	12.5 ポイント	15.0 ポイント	
北海道	96.7	99.2	101.6	104.0	106.4	108.8	111.2	99.6
東北	91.5	93.8	96.1	98.4	100.6	102.9	105.2	100.7
関東	104.3	106.9	109.5	112.1	114.7	117.3	119.9	106.5
甲信越	103.0	105.6	108.1	110.7	113.3	115.9	118.4	102.2
北陸	103.6	106.2	108.8	111.4	114.0	116.6	119.2	102.7
東海	102.9	105.5	108.0	110.6	113.2	115.7	118.3	103.4
近畿	101.3	103.8	106.3	108.8	111.4	113.9	116.4	104.6
中国	98.3	100.8	103.2	105.7	108.2	110.6	113.1	99.9
四国	96.9	99.3	101.8	104.2	106.6	109.0	111.4	98.1
九州	104.4	107.0	109.6	112.3	114.9	117.5	120.1	101.8
全国	102.3	104.8	107.4	110.0	112.5	115.1	117.6	104.3

出典：中央教育審議会大学分科会将来構想部会（第3回）配付資料の数値を補正したものをもとに
 筆者作成：配布資料とは（資料 5-1 高等教育に関する基礎データ（都道府県別）
 （https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afiedfile/2017/08/01/1388715_05.pdf）および（資料 1-3 高等教育に関する基礎データ（都道府県別）数値補正後
 （https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2017/12/19/1399599_03.pdf）
 (mext.go.jp)、いずれも閲覧日は2021年11月17日)である。

さて、以上のいささか苦しい前提をもってシミュレーションを行った結果が表3である。進学係数（進学率ではない）がどの程度上昇すれば定員充足率がどのように変化するのかをブロック別に示した。まず右端の欄の2016年度の定員充足率によれば、関東ブロックと近畿ブロックでは106.5、104.6と高い定員充足率を示しているのに対して、北海道ブロック、中国ブロック、四国ブロックでは100を切っている。それに対して2032年度と2020年度で進学係数が同様であるとした場合、北海道ブロック、東北ブロック、中国ブロック、四国ブロックで100を切っている。東北ブロックは表2に示した通り、最も深刻な少子化が進行しているわけであるから、2016年度においては、定員充足率は100.7であるけれども、2032年においては91.5と全国で最も低い定員充足率になっている。2020年度と比べて2032年に進学係数が2.5ポイント上昇するとした場合には中国ブロックで定員充足率が100を超える。さらに5ポイント上昇すれば北海道ブロックと四国ブロックでも100を超

える。ただし、東北ブロックに関しては進学係数が 10 ポイント上昇しないと定員充足率が 100 を超えない。

すでに示したように、全国レベルでは 2010 年から 2020 年にかけて男子の進学係数は微増、女子においても 6 ポイント弱の上昇であるから、10 ポイントの上昇というのはかなり高いハードルではないかと考えられる。つまり、北海道ブロック、中国ブロック、四国ブロックにおいて定員充足率が 100 を超える可能性は十分にあるが、東北ブロックにおいてはいささか苦しいと考えざるを得ないということである。

もちろん、様々な災害の到来が予測される一方で、またコロナ禍など不測の災害の到来も経験してきた今、近未来に何が起きるかわからない。そういった要因は本シミュレーションには組み込んでおらず、組み込むことはできない。当てものではないとはいえ、本シミュレーションの限界は明白に存在している。

3. 結論

以上、現時点で、かなり強い仮定を置いてシンプルな予測をした限りでは、東北ブロックにおいて深刻な定員未充足が予測される。進学係数が現状（2020 年度）のまま推移すると仮定した場合には、北海道、中国、四国においても定員割れが予測される。

ローカル化という観点からは、下記のような動向が注目される。つまり、旧七帝大や研究志向の強い大学で、推薦入試の枠を大幅に増やしているのである。それは何が理由であるのかというと、日本の大学数が増えたために、旧七帝大などでも少なからずローカル化の進行がみられるため、推薦入試枠を増やして、地方出身の（伸びしろの大きい）学生を入学させようという意図がある。学生の同質化が進みすぎると、大胆な発見、発明、イノベーションは起きない。ローカル化とは研究志向の強い大学にとっては、学生の同質化を意味し、活力の低下を意味する。これまで一般入試のウエイトが高かった旧七帝大などでは、この低下しつつある活力を取り戻すために、異質な学生を受け入れるという狙いが推薦入試枠の増加の背景にあるのだ。

このことは、地方の「研究志向の強くない」大学にとっては、より苦境に立たされることを意味する。現在、東北ブロックでは単なる「少子高齢化」ではなく人口の純減が進行していると言われる。「少子高齢化」であれば若年人口は減少しても高齢者が増加して人口自体は維持されるのに対して、近年は人口が減少し始めていると言われる。このような状況においては、伝統的な 18 歳人口以外に大学入学者を求めるといふ動きにも影が差すことになるだろう。

参考文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二 (1983) 「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—」『東京大学教育学部紀要』第23巻、pp.1-43.
- 潮木守一・川嶋太津夫・加藤潤・伊藤彰浩・長谷川直樹・三浦真琴 (1987) 「18歳人口の変動にともなう大学・短大進学者および就職者の地域別推計」『名古屋大学教育学部紀要 (教育学科)』第33巻、pp.318-338.
- 潮木守一 (研究代表者) 『教育システムの動態分析のための指標開発とデータベース作成』名古屋大学教育学部
- 潮木守一 (2008) 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験知の間で—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第83集、東洋館出版社、pp.5-21.
- 喜多村和之 (1990) 『大学淘汰の研究—消費社会の高等教育—』中央公論社
- 佐々木洋成 (2006) 「教育界の地域間格差」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第78集、東洋館出版社、pp.303-320.
- 友田泰正 (1968) 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第25集、東洋館出版社、pp.185-195.
- 永井道雄 (1965) 『日本の大学—産業社会にはたす役割—』中央公論社
- 広島大学高等教育研究開発センター (2015) 『大学論集第47集—喜多村和之教授追悼特集—』同センター
- 朴澤泰男 (2016) 『高等教育機会の地域間格差—地方における高校生の大学進学行動—』東信堂
- 山内乾史 (1990) 「2000年における4年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」日本教育学会編『教育学研究』第57巻第2号、pp.1-12.
- 山内乾史 (1991) 「2000年における短大進学者数のブロック別予測」民主教育協会編『IDE・現代の高等教育』No.322、pp.56-62.
- 山内乾史 (1996) 「進学移動パターンの変化に関する—考察—神戸大学の研究 (その1) —」『大学教育研究』第4号、神戸大学大学教育研究センター、pp.29-40.
- 山内乾史 (2016) 「進学移動パターンの変化に関する—考察—神戸大学の研究 (その2) —」『大学教育研究』第24号、神戸大学大学教育研究センター、pp.9-20.
- 山内乾史 (2017) 「大学進学に伴う都道府県内移動の考察 (兵庫県新第5学区の事例による) —神戸大学の研究 (その6) —」『大学教育研究』第25号、神戸大学大学教育推進機構、pp.23-28.
- 山内乾史 (2018) 「大学進学に伴う都道府県内移動の考察 (その2) —神戸大学の研究 (その7) —」『大学教育研究』第26号、神戸大学大学教育推進機構、pp.201-206.

- 山内乾史（2019）「大学進学に伴う都道府県内移動の考察（その3）－神戸大学の研究（その8）－」『大学教育研究』第27号、神戸大学大学教育推進機構、pp.85-91.
- 山本眞一（1979）「大学進学希望率規定要因の分析」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第34集、東洋館出版社、pp.93-103.